

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩 史

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 高 山 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-0555

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 高 山 健

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	177,645	200,528	379,900
経常利益	(百万円)	29,214	34,725	68,267
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	41,923	19,545	2,287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	43,481	20,212	7,706
純資産額	(百万円)	196,720	248,391	231,025
総資産額	(百万円)	1,945,683	1,938,051	1,915,892
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	31.94	14.87	1.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	14.84	-
自己資本比率	(%)	9.7	12.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,418	9,434	27,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,166	62,878	56,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,690	34,384	34,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	138,976	188,031	149,752

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	37.18	8.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

4 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第16期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度について遡及処理しております。なお、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、四半期連結貸借対照表日後行った株式分割は、第15期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

- 6 第16期第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等（ポイント引当金の認識時点の変更）」に記載のとおり、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インターネットサービス）

新規連結

新規取得：Kobo Inc.（特定子会社）、Kobo Europe S.A.、KOB0 (US) INC.、ケンコーコム(株)

事業開始：Rakuten Travel Singapore Pte. Ltd.

新設：LINKSHARE AUSTRALIA PTY LIMITED

連結除外

事業廃止：RakuBai Limited、Lekutian Co., Limited、北京楽酷天網絡技術有限公司

（インターネット金融）

新規連結

事業開始：楽天セールスソリューション(株)

新設：楽天カードサービス(株)

連結除外

清算終了：楽天モーゲージ(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、欧州債務問題が長期化する中、景気の先行きに対しては依然として注視すべき局面が継続しております。日本経済は、海外経済の影響を受けつつも、復興需要等を背景に国内需要が堅調に推移するも、緩やかに回復しつつあります。

他方、総務省が発表した最新の情報通信白書（ ）によると、各国において、インターネットの普及、社会基盤化が進み、インターネットは、引き続き世界経済の成長を牽引する原動力であると考えられております。とりわけ、スマートフォン市場については、平成21年から平成23年の間に世界全体で販売台数が約3倍に拡大しており、インターネットショッピングを含む関連サービスに経済効果が波及しております。こうした環境変化を追い風に、世界のインターネットショッピング市場は、今後も堅調に拡大していくと考えられます。

当社グループにおいては、インターネット市場の成長を、当社グループの一層の企業価値向上の推進力として取り込むべく、B to B to Cマーケットプレイス型の『楽天市場』ビジネスモデルを世界各国において積極的に推進すると共に、急速に普及しているスマートフォン及びタブレット端末向けサービスの強化にも注力しております。また、インターネット金融事業についても、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に推進しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、堅調に増加し、200,528百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は35,224百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は34,725百万円（前年同期比18.9%増）となり、いずれも第2四半期連結累計期間としては過去最高の業績となりました。四半期純利益は19,545百万円（前年同期は41,923百万円の損失）となりました。

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、品揃えの拡充、モバイルインターネットの利用の促進、翌日配送サービスの拡大等により、ユーザーの日常消費のEC（電子商取引）化が継続的に進んでおります。また、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』においては、出店店舗と共に魅力ある商品の提供に努め、流通総額及びアクティブ・ユーザーが拡大しました。これらの結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比14.1%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、予約流通総額が前年同期比15.1%増となり、高い成長が続いております。ダイナミックパッケージの販売が好調だったほか、第1四半期連結会計期間において、シンガポールに東南アジア初となる現地法人を設立する等、海外事業も強化しております。

海外E C事業については、マーケットプレイス型事業に注力しているほか、ポイントプログラム等の日本で成功している各種施策を積極的に展開しており、業容の拡大に貢献しております。なお、第1四半期連結会計期間において、世界各国で電子書籍事業を展開するKobo Inc.（カナダ）を連結子会社化しました。同社は、各国におけるサービス展開を一層推進するとともに、本年7月には日本市場向けサービスを開始しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は125,459百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は30,491百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいて、カード会員の増加に伴いショッピング取扱高が増加し、ショッピングリボ残高も順調に積み上がったことで手数料収入等が増加し、利益成長が顕著となりました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利息収益が増加しました。証券サービスにおいては、トレーディングツールの利便性向上、楽天銀行(株)との口座連携サービス等を通じて、楽天証券(株)の総合口座の新規開設が増加しました。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は72,336百万円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益は9,564百万円となり、前年同期にカード事業再構築に先立ち利息返還損失引当金繰入額4,264百万円を計上していたこともあり、前年同期比123.9%増となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいて、中継電話事業から今後成長が見込めるクラウド等の新規事業にビジネスモデルをシフトしていることにより売上高は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しております。第2四半期連結会計期間において、独自クラウド技術を応用したクラウドサービス『FUSION Cloud』の提供を開始しました。プロスポーツ関連においては、好調なチーム成績を背景に、スタジアム及びチケット収入が前年同期比で大幅に増加しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は16,319百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は614百万円（前年同期比267.1%増）となりました。

出典：平成24年 情報通信に関する現状報告（総務省）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,938,051百万円（前連結会計年度末は1,915,892百万円）となり、前連結会計年度末に比べ22,159百万円増加いたしました。これは主に、銀行業における有価証券が78,247百万円減少、譲渡性預金等の有価証券が70,800百万円減少する一方で、銀行業において日銀口座開設により預け金が増加したこと等に伴い現金及び預金が109,784百万円増加、Kobo Inc. 買収等に伴い無形固定資産が28,162百万円増加、カードショッピング利用の増加に伴い割賦売掛金が26,870百万円増加、銀行業における貸出金が17,264百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,689,660百万円（前連結会計年度末は1,684,866百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4,793百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が49,718百万円減少する一方で、証券業との口座連携サービス等を通じて銀行業における預金が28,306百万円増加、コマーシャル・ペーパーが14,000百万円増加、短期借入金が8,714百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は248,391百万円(前連結会計年度末は231,025百万円)となり、前連結会計年度末に比べ17,365百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益が19,545百万円、配当金の支払が3,283百万円あったこと等により株主資本が16,570百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が323百万円増加、為替換算調整勘定が215百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38,279百万円増加し、188,031百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9,434百万円の資金流入(前年同期は23,418百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による資金流入額が33,141百万円(前年同期は51,506百万円の資金流出)の一方で、割賦売掛金の純増による資金流出額が26,870百万円(前年同期は7,461百万円の資金流出)、銀行業における貸出金の純増による資金流出額が17,264百万円(前年同期は15,048百万円の資金流出)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、62,878百万円の資金流入(前年同期は17,166百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が256,069百万円(前年同期は157,607百万円の資金流入)の一方で、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が146,095百万円(前年同期は163,398百万円の資金流出)、Kobo Inc.を買収し、連結子会社化したことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金流出額が22,017百万円(前年同期は1,678百万円の資金流出)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出額が9,099百万円(前年同期は7,529百万円の資金流出)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34,384百万円の資金流出(前年同期は30,690百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出額が36,480百万円(前年同期は52,207百万円の資金流出)、短期借入金の純減による資金流出額が5,330百万円(前年同期は27,812百万円の資金流入)の一方、コマーシャル・ペーパーの純増による資金流入額が14,000百万円(前年同期は10,100百万円の資金流入)によるものです。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に行っております。なお、研究開発活動の状況については前連結会計年度より重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は289百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産及び受注に該当する事項が無いため、生産実績及び受注実績に関する記載はしていません。

販売実績

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,418,000
計	39,418,000

(注) 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は、3,902,382,000株増加し、3,941,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,660	1,320,130,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 しておりません。 (注)2
計	13,200,660	1,320,130,500	-	-

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成24年2月20日の取締役会決議により、平成24年7月1日をもって1株を100株に株式分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 平成24年2月20日の取締役会決議により、平成24年7月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,306,865,340株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月20日
新株予約権の数(個)	11,051
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,051 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	A. 付与数の3分の1 平成26年4月20日から 平成34年4月20日まで B. 付与数の3分の1 平成27年4月20日から 平成34年4月20日まで C. 付与数の3分の1 平成28年4月20日から 平成34年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	A. 発行価格 88,802 資本組入額 44,401 B. 発行価格 88,554 (注) 1 資本組入額 44,277 C. 発行価格 88,306 資本組入額 44,153
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については取締役会の承認を要するものとする。新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

なお、平成24年2月20日開催の取締役会において決議された株式分割の効力発生日である平成24年7月1日以降、新株予約権の目的となる株式の数は、上に定める株式数の調整により、100倍に調整され、その目的となる株式の数は100株となる。

2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による新株予約権1個当たり1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

上記の場合のほか、新株予約権発行後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価格は適切に調整されるものとする。

なお、平成24年2月20日開催の取締役会において決議された株式分割の効力発生日である平成24年7月1日以降、新株予約権の行使時の払込金額は、上記に定める行使価額の調整により、100分の1に調整される(ただし、新株予約権1個当たり1円未満の端数は切り上げるものとする。)ことにより、新株予約権1個当たりの行使価額は1円となる。

- 3 1) 新株予約権の割当てを受けた者は、以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。
- (i) 発行日からその2年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
 - () 発行日の2年後の応当日から発行日の3年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の3分の1について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)
 - () 発行日の3年後の応当日から発行日の4年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の3分の2(但し、発行日の3年後の応当日までに新株予約権の一部を行使していた場合には、当該行使した新株予約権を合算して、割り当てられた新株予約権の3分の2までとする。)について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)
 - () 発行日の4年後の応当日から発行日の10年後の応当日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、()新株予約権の割当てを受けた者がKobo Inc.との委任または雇用関係終了(新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合を含む。)後30日以内に当該終了の時点で行使可能となっている新株予約権を行使する場合または()諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。また、(a) 新株予約権の割当てを受けた者が自らの意思により退任もしくは退職した場合、新株予約権の割当てを受けた者にカナダ法上の帰責性がありKobo Inc.から解任もしくは解雇された場合、または新株予約権の割当てを受けた者の死亡、Kobo Inc.もしくはその設立準拠法の下での関連会社のための職務遂行継続を不能とする恒久的な障害、もしくは定年退職により新株予約権の割当てを受けた者とKobo Inc.との間の委任もしくは雇用関係が終了した場合には、割り当てられた新株予約権のうちその時点で行使可能となっていないものは以後一切行使できないものとし、(b) 新株予約権の割当てを受けた者が、Kobo Inc.またはその設立準拠法の下での関連会社により委任または雇用契約の基本的条件の重大な不利益変更が一方的に課されたために自らの意思により退任または退職した場合には、新株予約権の割当てを受けた者は、1)の規定にかかわらず、当該退任または退職の日(以下「退職日」という。)を含み発行日から整数年後の応当日(以下「起算日」という。)を始期とする1年間のうちに起算日から退職日までの日数が占める割合を、当該1年間の経過時に1)の規定により新たに権利行使可能となるはずであった新株予約権の数に乗じて得られる数の割り当てられた新株予約権についても権利を行使することができるものとし(ただし、新株予約権の割当てを受けた者が発行日から2年後の応当日以前に退任または退職した場合、2年間のうちに発行日から退職日までの日数が占める割合を、発行日から2年後の応当日に新株予約権の割当てを受けた者が1)()の規定により権利行使可能となるはずであった新株予約権の数に乗じて得られる数の割り当てられた新株予約権について権利を行使することができるものとする。)(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)(ただし、新株予約権の割当てを受けた者は、Kobo Inc.との委任または雇用関係が終了した日から30日以内に新株予約権を行使するものとする。)、(c)新株予約権の割当てを受けた者に主関与会社のカナダ法上の帰責性がなくKobo Inc.から解任もしくは解雇された場合は、1)の規定にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は解任または解雇通知を受けた時点で有するすべての割り当てられた新株予約権を行使することができるものとする(ただし、新株予約権の割当てを受けた者は、Kobo Inc.との委任または雇用関係が終了した日から30日以内に新株予約権を行使するものとする。)
- 3) 上記の規定にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は、主関与会社の事業資産のすべてもしくは実質的にすべてが当社もしくはKobo Inc.の設立準拠法の下での関連会社以外の第三者に売却された場合、または合併その他の組織再編(Kobo Inc.とその設立準拠法の下での関連会社のみで行われる組織再編を除く。)により、当該組織再編の直前におけるKobo Inc.の普通株式の実質的保有者のすべてもしくは実質的にすべてが、Kobo Inc.の総株主の議決権(Kobo Inc.の新株予約権またはこれに類する権利の行使により発行または移転される可能性のあるKobo Inc.の株式の議決権のすべてを含む。)の50%以上を直接的にまたは間接的に保有しなくなった場合には、その時点で有するすべての新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者はかかる事象が効力発生する直前に新株予約権を行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	3,482	13,200,660	106	108,113	106	75,649

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

なお、平成24年7月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,306,865,340株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1丁目14-5-N211	2,264,190	17.15
三木谷 浩史	東京都港区	2,030,720	15.38
三木谷 晴子	東京都渋谷区	1,411,250	10.69
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9番1号	331,610	2.51
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	325,914	2.47
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	320,482	2.43
CBNY-ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	284,420	2.16
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	237,263	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	229,025	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	226,598	1.72
計		7,661,472	58.04

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成20年9月22日付で提出された大量保有報告書及び平成24年2月22日に提出された変更報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	134,603	1.02
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts, 02109 U.S.A.)	511,499	3.88
計		646,102	4.90

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成24年5月9日付で提出された大量保有報告書により、平成24年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	136,031	1.03
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts, 02109 U.S.A.)	529,417	4.01
計		665,448	5.04

3 オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド (Orbis Investment Management (B.V.I.) Limited)及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Orbis Investment Management Limited)から平成23年2月18日付で提出された大量保有報告書、平成24年5月7日に提出された変更報告書により、平成24年5月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド (Orbis Investment Management (B.V.I.) Limited)	パミューダ HM11 ハミルトン、フロント・ ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	122,151	0.93
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド (Orbis Investment Management Limited)	パミューダ HM11 ハミルトン、フロント・ ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	470,300	3.56
計	-	592,451	4.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,079	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,140,581	13,140,581	-
発行済株式総数	13,200,660	-	-
総株主の議決権	-	13,140,581	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 楽天(株)	東京都品川区東品川4丁目 12番3号	60,079	-	60,079	0.46
計	-	60,079	-	60,079	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,989	198,774
受取手形及び売掛金	49,667	49,280
割賦売掛金	66,219	93,089
信用保証割賦売掛金	1 2,153	1 1,982
資産流動化受益債権	88,959	85,556
証券業における預託金	207,503	216,352
証券業における信用取引資産	115,633	131,392
営業貸付金	62,386	64,488
有価証券	76,600	5,800
銀行業における有価証券	2 537,790	2 459,543
銀行業における貸出金	155,677	172,942
繰延税金資産	34,650	32,987
その他	189,814	158,236
貸倒引当金	14,384	13,811
流動資産合計	1,661,662	1,656,613
固定資産		
有形固定資産	15,804	17,591
無形固定資産		
のれん	115,064	129,750
その他	58,222	71,698
無形固定資産合計	173,287	201,449
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684	25,242
繰延税金資産	25,731	17,962
その他	33,630	32,446
貸倒引当金	14,907	13,255
投資その他の資産合計	65,138	62,396
固定資産合計	254,229	281,438
資産合計	1,915,892	1,938,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,201	56,222
信用保証買掛金	1 2,295	1 1,982
コマーシャル・ペーパー	19,800	33,800
短期借入金	130,722	139,437
銀行業における預金	741,501	769,807
1年内償還予定の社債	4,800	2,553
未払法人税等	3,980	2,430
証券業における預り金	139,482	144,107
証券業における信用取引負債	38,229	33,408
証券業における受入保証金	79,817	81,123
証券業における有価証券担保借入金	28,734	37,133
繰延税金負債	57	43
ポイント引当金	20,587	22,315
その他の引当金	1 3,691	1 3,707
その他	205,221	203,619
流動負債合計	1,478,125	1,531,691
固定負債		
社債	753	600
長期借入金	190,746	141,028
繰延税金負債	4,761	6,402
引当金	1,433	1,386
その他	7,171	6,921
固定負債合計	204,867	156,339
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,587
商品取引責任準備金	35	41
特別法上の準備金合計	1,873	1,628
負債合計	1,684,866	1,689,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,959	108,113
資本剰余金	120,030	120,185
利益剰余金	5,459	21,721
自己株式	3,625	3,625
株主資本合計	229,824	246,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,433	2,756
繰延ヘッジ損益	53	1
為替換算調整勘定	7,854	7,638
その他の包括利益累計額合計	5,367	4,883
新株予約権	1,184	1,291
少数株主持分	5,383	5,588
純資産合計	231,025	248,391
負債純資産合計	1,915,892	1,938,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	177,645	200,528
売上原価	36,151	40,680
売上総利益	141,494	159,847
販売費及び一般管理費	112,085	124,622
営業利益	29,408	35,224
営業外収益		
受取利息	23	84
受取配当金	134	20
持分法による投資利益	326	341
その他	333	303
営業外収益合計	818	750
営業外費用		
支払利息	730	819
支払手数料	91	206
為替差損	36	87
その他	153	136
営業外費用合計	1,011	1,250
経常利益	29,214	34,725
特別利益		
投資有価証券売却益	-	338
関係会社株式売却益	351	-
金融商品取引責任準備金戻入	125	254
その他	181	83
特別利益合計	658	676
特別損失		
事業整理損	-	886
事業再編損	75,939	-
災害による損失	1,688	-
貸倒損失	2,209	-
商号変更関連費用	-	480
その他	1,543	893
特別損失合計	81,380	2,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,506	33,141
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,375
法人税等調整額	13,054	10,029
法人税等合計	9,523	13,404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,983	19,737
少数株主利益又は少数株主損失()	59	192
四半期純利益又は四半期純損失()	41,923	19,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,983	19,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,290	299
繰延ヘッジ損益	209	55
為替換算調整勘定	1,597	207
持分法適用会社に対する持分相当額	15	24
その他の包括利益合計	1,498	475
四半期包括利益	43,481	20,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,414	20,029
少数株主に係る四半期包括利益	67	183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,506	33,141
減価償却費	8,249	10,147
のれん償却額	3,809	3,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	2,333
銀行業における有価証券評価損益(は益)	803	-
事業再編損失	75,939	-
その他の損益(は益)	741	1,955
売上債権の増減額(は増加)	3,163	5,837
割賦売掛金の増減額(は増加)	7,461	26,870
資産流動化受益債権の増減額(は増加)	7,899	26,844
営業貸付金の増減額(は増加)	9,332	2,101
仕入債務の増減額(は減少)	1,781	7,571
銀行業における預金の増減額(は減少)	10,577	28,310
銀行業におけるコールローンの純増減額(は増加)	2,500	23,000
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	15,048	17,264
証券業における営業債権の増減額(は増加)	4,103	23,725
証券業における営業債務の増減額(は減少)	6,985	1,177
証券業における有価証券担保借入金の増減額(は減少)	4,901	8,398
その他	3,107	3,799
小計	41,317	12,956
法人税等の支払額	19,653	5,803
法人税等の還付額	-	1,968
その他	1,755	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,418	9,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行業における有価証券の取得による支出	163,398	146,095
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	157,607	256,069
有形固定資産の取得による支出	2,028	2,720
無形固定資産の取得による支出	7,529	9,099
投資有価証券の取得による支出	257	7,444
子会社株式の取得による支出	273	6,141
事業譲渡に伴う一部入金額	4,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,678	22,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	530
その他の支出	8,581	8,366
その他の収入	4,496	7,873
利息及び配当金の受取額	276	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,166	62,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,812	5,330
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,100	14,000
長期借入れによる収入	55,350	110
長期借入金の返済による支出	52,207	36,480
社債の償還による支出	2,400	2,400
子会社の発行する優先株式の買取による支出	5,000	-
利息の支払額	743	816
配当金の支払額	2,625	3,280
その他	403	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,690	34,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,341	38,012
現金及び現金同等物の期首残高	100,736	149,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	898	266
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,976	188,031

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

新たに連結子会社となった会社 8社

(新規取得による)

Kobo Inc.

Kobo Europe S.A.

KOBO (US) INC.

ケンコーコム(株)

(事業開始による)

楽天セールスソリューション(株)

Rakuten Travel Singapore Pte. Ltd.

(新設による)

楽天カードサービス(株)

LINKSHARE AUSTRALIA PTY LIMITED

連結の範囲から除外された会社 4社

(清算終了による)

楽天モーゲージ(株)

(事業廃止による)

RakuBai Limited

Lekutian Co., Limited

北京楽酷天網絡技術有限公司

(2) 変更後の連結子会社の数

79社

なお、Tradoria GmbHは、平成24年1月13日付でRakuten Deutschland GmbHに、ビットワレット(株)は、平成24年6月1日付で楽天Edy(株)にそれぞれ社名を変更しております。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

(新規取得による)

スタイライフ(株)

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(ポイント引当金の認識時点の変更)</p> <p>従来、当社グループにおける楽天スーパーポイントプログラムの会計処理は、通常ポイントについては顧客がポイント利用可能となったポイント数の期末残高に対してポイント引当金を認識し、期間限定ポイントについては顧客のポイント利用時に費用処理をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より通常ポイント、期間限定ポイントともに取引発生時点でのポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を認識する方法に変更いたしました。</p> <p>当社グループでは、近年、ポイントの付与額及び利用額が年々増加し、マーケティングツールとしてのポイントプログラムの重要性が高まっております。このような状況を受け、当社グループでは、キャンペーンの効果을適時に把握するために「ポイント・キャンペーン・マネジメントシステム」の構築及び社内管理体制の整備を進め、第1四半期連結会計期間において、キャンペーンにより付与される通常ポイント及び期間限定ポイントについて取引発生時点におけるポイント付与予定額を適時に算定することを可能とし、主要マーケティングツールである楽天スーパーポイントの残高をよりタイムリーに管理、把握できる体制を整えました。これに伴い楽天スーパーポイントプログラムの会計処理の見直しを行い、ポイント付与の原因となる取引発生時点において、ポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を計上する方法に統一することとしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ196百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は196百万円減少しております。また、前連結会計年度の流動負債の引当金に含まれるポイント引当金は5,290百万円増加しております。更に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,812百万円減少しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当第2四半期連結貸借対照日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>信用保証</td> <td>22,306百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>22,236百万円</td> </tr> </table>	信用保証	22,306百万円	債務保証損失引当金	69百万円	差引	22,236百万円	<p>1 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>信用保証</td> <td>20,639百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>20,414百万円</td> </tr> </table>	信用保証	20,639百万円	債務保証損失引当金	224百万円	差引	20,414百万円
信用保証	22,306百万円												
債務保証損失引当金	69百万円												
差引	22,236百万円												
信用保証	20,639百万円												
債務保証損失引当金	224百万円												
差引	20,414百万円												
<p>2 銀行業における有価証券の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>218,305百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>319,485百万円</td> </tr> </table>	買入金銭債権	218,305百万円	有価証券	319,485百万円	<p>2 銀行業における有価証券の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>181,895百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>277,647百万円</td> </tr> </table>	買入金銭債権	181,895百万円	有価証券	277,647百万円				
買入金銭債権	218,305百万円												
有価証券	319,485百万円												
買入金銭債権	181,895百万円												
有価証券	277,647百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ポイント費用</td> <td>5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>14,586百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>25,300百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td>7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td>12,023百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,002百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td>4,264百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	5,025百万円	広告宣伝費及び販売促進費	14,586百万円	人件費	25,300百万円	賞与引当金繰入額	2,425百万円	減価償却費	7,634百万円	通信費及び保守費	7,416百万円	委託費及び外注費	12,023百万円	貸倒引当金繰入額	9,002百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ポイント費用</td> <td>4,882百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>24,684百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>27,437百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,395百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td>7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td>14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,068百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	4,882百万円	広告宣伝費及び販売促進費	24,684百万円	人件費	27,437百万円	賞与引当金繰入額	2,490百万円	減価償却費	9,395百万円	通信費及び保守費	7,493百万円	委託費及び外注費	14,226百万円	貸倒引当金繰入額	5,068百万円
ポイント費用	5,025百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	14,586百万円																																		
人件費	25,300百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,425百万円																																		
減価償却費	7,634百万円																																		
通信費及び保守費	7,416百万円																																		
委託費及び外注費	12,023百万円																																		
貸倒引当金繰入額	9,002百万円																																		
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																		
ポイント費用	4,882百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	24,684百万円																																		
人件費	27,437百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,490百万円																																		
減価償却費	9,395百万円																																		
通信費及び保守費	7,493百万円																																		
委託費及び外注費	14,226百万円																																		
貸倒引当金繰入額	5,068百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 90,689百万円	現金及び預金勘定 198,774百万円
有価証券勘定 62,300百万円	有価証券勘定 5,800百万円
計 152,989百万円	計 204,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,944百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,651百万円
外国他店預け 4,688百万円	外国他店預け 2,045百万円
拘束性預金 780百万円	拘束性預金 1,046百万円
金銭信託 600百万円	金銭信託 800百万円
現金及び現金同等物 138,976百万円	現金及び現金同等物 188,031百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月15日 取締役会決議	普通株式	2,624	200	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会決議	普通株式	3,283	250	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	99,434	71,870	16,693	187,999	10,353	177,645
セグメント利益	28,786	4,271	167	33,225	3,817	29,408

(注)1 セグメント利益の調整額 3,817百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
 3,775百万円、内部取引消去額789百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	125,459	72,336	16,319	214,114	13,586	200,528
セグメント利益	30,491	9,564	614	40,669	5,445	35,224

(注)1 セグメント利益の調整額 5,445百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
 3,769百万円、内部取引消去額102百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(ポイント引当金の認識時点の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第2四半期連結累計期間について当該変更を反映した遡及処理後のセグメント情報となっております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「インターネットサービス」で243百万円増加し、「インターネット金融」で46百万円減少しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他	76,650	76,650	0
合計	76,650	76,650	0

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて四半期連結貸借対照表計上額に著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他	8,961	8,961	0
合計	8,961	8,961	0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	31円94銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	41,923	19,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	41,923	19,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,312,556	1,313,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	14円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	-	3,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	連結子会社ケンコーコム株の新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成15年6月26日 定時株主総会決議 368株 平成15年11月7日 臨時株主総会決議 59株 平成16年1月21日 臨時株主総会決議 37株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 142株 会社法第236条の規定に基づくストック・オプション 平成18年6月27日 定時株主総会決議 4株 平成19年6月26日 取締役会決議 79株 平成20年6月24日 定時株主総会決議 15株 平成21年2月6日 取締役会決議 79株 平成21年6月23日 定時株主総会決議 64株

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
		平成22年6月23日 定時株主総会決議 182株 平成22年12月24日 取締役会決議 79株 持分法適用関連会社スタ イライフ(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 平成14年12月16日 臨時株主総会決議 114株 平成17年3月10日 臨時株主総会決議 167株 平成17年9月28日 臨時株主総会決議 219株

- (注) 1 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり四半期純損失金額() 3,150円05銭

2. ポイント引当金の認識時点の変更

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(ポイント引当金の認識時点の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第2四半期連結累計期間について当該変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は44銭増加しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。